

厚生労働省一般会計 平成23年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について
1. 作成目的 厚生労働省の一般会計の財務状況を開示
2. 作成方法 「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

厚生労働省の業務等の概要
・厚生労働省の概要 厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。
・定員数 厚生労働省の定員数は 32,507 人、うち一般会計の定員数は 22,358 人である。 (注)平成 23 年度予算定員
・歳入歳出決算関係の概要 歳入予算額 227,138 百万円に対し、徴収決定済額は 279,211 百万円、収納済歳入額は 276,938 百万円、収納率は 99.1%であった。 歳出予算現額 31,099,843 百万円に対し、支出済歳出額は 30,640,505 百万円、翌年度繰越額 178,317 百万円、不用額 281,020 百万円であった。

参考情報
公債関連情報(仮定計算により算定) 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 1,797,651 億円、本年度公債発行額 166,463 億円、本年度利払費 20,769 億円

貸 借 対 照 表							(単位:十億円)
	前年度	23年度	増減		前年度	23年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	0	0	▲0	未払金	340	213	▲127
たな卸資産	6	4	▲1	賞与引当金	11	10	▲1
未収金	12	15	3	退職給付引当金	308	312	4
前払金等	40	15	▲24	他会計繰入未済金	5,662	5,710	47
貸付金	161	165	3	その他の負債	1	1	0
貸倒引当金	▲3	▲3	▲0				
有形固定資産	397	377	▲20	負債合計	6,324	6,248	▲75
国有財産(公共用財産除く)	383	364	▲18				
物品	14	12	▲1	< 資産・負債差額の部 >			
無形固定資産	1	1	▲0				
出資金	810	711	▲99	資産・負債差額	▲4,897	▲4,960	▲63
その他の資産	0	0	▲0				
資産合計	1,427	1,287	▲139	負債及び資産・負債差額合計	1,427	1,287	▲139

業務費用計算書				(単位:十億円)
	前年度	23年度	増減	
人件費	170	173	2	→
退職給付引当金等繰入額	34	41	6	
補助金等	15,910	17,409	1,499	
委託費等	140	130	▲9	
運営費交付金	99	87	▲11	
特別会計への繰入	12,043	12,442	399	
庁費等	138	95	▲42	
減価償却費	11	18	7	
貸倒引当金繰入額	2	0	▲2	
資産処分損益	▲11	1	12	
その他の業務費用	165	152	▲12	
本年度業務費用合計	28,705	30,554	1,849	

資産・負債差額増減計算書				(単位:十億円)
	前年度	23年度	増減	
前年度末資産・負債差額	▲4,773	▲4,897	▲123	→
本年度業務費用合計 (A)	▲28,705	▲30,554	▲1,849	
財源合計 (B)	28,588	30,641	2,052	
租税等財源	346	277	▲69	
その他の財源	28,242	30,363	2,121	
資産評価差額等	▲6	▲151	▲144	
本年度末資産・負債差額	▲4,897	▲4,960	▲63	
(参考) (A) + (B)	▲116	86	203	

区分別収支計算書				(単位:十億円)
	前年度	23年度	増減	
業務収支	-	-	-	→
財源	28,600	30,640	2,040	
業務支出	▲28,600	▲30,640	▲2,040	
財務収支	-	-	-	
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-	
資金への繰入等	-	-	-	
資金残高等	0	0	▲0	
本年度末現金・預金残高	0	0	▲0	

主な科目の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額)	
(貸借対照表)	
・国有財産(公共用財産を除く)	
土地	3,642 億円 (△188 億円)
建物	2,335 億円 (△79 億円)
工作物	923 億円 (△14 億円)
	327 億円 (△58 億円)
(業務費用計算書)	
・補助金等	17 兆 4,095 億円 (+1 兆 4,993 億円)
生活保護費等負担金	2 兆 7,301 億円 (+2,724 億円)
後期高齢者医療給付費等負担金	2 兆 9,511 億円 (+1,408 億円)
国民健康保険療養給付費等負担金	1 兆 9,053 億円 (+53 億円)
東日本大震災復旧・復興高齢者等雇用安定・促進費	3,510 億円 (+3,510 億円)
東日本大震災復旧・復興介護保険制度運営推進費	118 億円 (+118 億円)
東日本大震災復旧・復興健康危機管理推進費	28 億円 (+28 億円)

主な増減内容	
1. 貸借対照表	
未払金…	△1,271 億円
2. 業務費用計算書	
補助金等…	
交付金及び補助金等の増	+1 兆 4,993 億円
特別会計への繰入…	
年金特別会計への繰入の増	+4,031 億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過)	867 億円
(左記(A) + (B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純利益」に相当	
4. 区分別収支計算書	
財源…配賦財源	+2 兆 1,213 億円
業務支出…	
補助金等	+1 兆 6,465 億円
年金特別会計への繰入	+3,730 億円